

令和3年度

# 水道事業会計予算書

三 条 市



## 令和3年度 三条市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度三条市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数		41,166 栓
(2) 年 間 給 水 量		12,840,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		35,178 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	浄 水 施 設 工 事	15,180 千円
	配 水 管 布 設 工 事	22,400 千円
	配 水 管 布 設 替 工 事	493,075 千円
	計	530,655 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水 道 事 業	収 益	2,068,379 千円
第1項	営 業	収 益	1,966,152 千円
第2項	営 業 外	収 益	102,227 千円
支		出	
第1款	水 道 事 業	費 用	2,001,030 千円
第1項	営 業	費 用	1,938,454 千円
第2項	営 業 外	費 用	61,476 千円
第3項	特 別	損 失	100 千円
第4項	予 備	費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額(災害復旧債償還金 2,553千円を除く。)に対し不足する額316,197千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,157千円及び過年度分損益勘定留保資金 268,040千円で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資 本 的	収 入	468,651 千円
第1項	企 業	債	431,400 千円
第2項	工 事	負 担 金	37,250 千円
第3項	固 定 資 産	売 却 代 金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	787,401 千円
第1項 建設改良費	610,782 千円
第2項 企業債償還金	176,619 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水施設、配水管布設及び配水管布設替工事	431,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によるものとする。 ただし、都合によりその全部又は一部を繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 183,660 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,120千円と定める。

令和3年3月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

予算に関する説明書第1号

令和3年度 三条市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明									
				区 分	金 額										
	千円	千円	千円		千円	千円									
1 水道事業収益	2,068,379	2,084,620	△ 16,241												
1 営業収益	1,966,152	1,984,542	△ 18,390												
1 給水収益	1,935,301	1,950,648	△ 15,347	水道料金	1,927,556	水道料金									
						<table border="1"> <tr> <td>栓数</td> <td>有収水量</td> <td>給水料金</td> </tr> <tr> <td>栓</td> <td>m<sup>3</sup></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>41,166</td> <td>11,523,900</td> <td>1,927,556,000</td> </tr> </table>	栓数	有収水量	給水料金	栓	m <sup>3</sup>	円	41,166	11,523,900	1,927,556,000
栓数	有収水量	給水料金													
栓	m <sup>3</sup>	円													
41,166	11,523,900	1,927,556,000													
				水道料金 (随時)	7,744	水道料金 (随時)									
						<table border="1"> <tr> <td>有収水量</td> <td>給水料金</td> </tr> <tr> <td>m<sup>3</sup></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>46,300</td> <td>7,744,000</td> </tr> </table>	有収水量	給水料金	m <sup>3</sup>	円	46,300	7,744,000			
有収水量	給水料金														
m <sup>3</sup>	円														
46,300	7,744,000														
				私設消火栓 使用料金	1	私設消火栓使用料金									
2 受託工事収 益	200	200		修繕工事	200	修繕工事									
3 附帯事業収 益	10,578	15,111	△ 4,533	ミネラル ウォーター 売却収益	10,578	ミネラルウォーター「千年悠 水」売却収益									
4 その他営業 収益	20,073	18,583	1,490	手数料	3,068	給水装置工事検査手数料 950 督促手数料 1,296 給水中止手数料 813 諸証明手数料 9									
				雑収益	17,005	下水道使用料徴収受託金 9,122 農業集落排水施設使用料徴収受 託金 3,931 消火栓維持収入 3,950									

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明						
				区 分	金 額							
	千円	千円	千円		千円	千円						
						遅延損害金 1						
						その他雑収益 1						
2 営業外収益	102,227	100,078	2,149									
1 受取利息及び配当金	38	152	△ 114	預金利息	36	預金利息						
				有価証券利息	1	有価証券利息						
				貸付金利息	1	一時貸付金利息						
2 繰入金	2,460	2,190	270	他会計繰入金	2,460	一般会計繰入金						
3 水道加入金	37,678	39,471	△ 1,793	水道加入金	37,678	水道加入金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>389</td> <td>37,678,000</td> </tr> </tbody> </table>	件数	金額	件	円	389	37,678,000
件数	金額											
件	円											
389	37,678,000											
4 長期前受金戻入	61,728	57,928	3,800	長期前受金戻入	61,728	長期前受金戻入						
5 雑収益	323	337	△ 14	その他雑収益	323	土地貸付料ほか						

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	2,001,030	2,018,545	△ 17,515			
1 営業費用	1,938,454	1,927,411	11,043			
1 原水及び浄水費	1,033,970	1,029,041	4,929	給料	38,721	一般職給 7 人 27,654 一般任用職員給 6 人 11,067
				手当等	17,393	扶養手当 1,522 住居手当 1 通勤手当 856 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,274 休日勤務手当 100 夜間勤務手当 3,074 管理職手当 372 期末手当 6,064 勤勉手当 3,109 児童手当 1,020
				賞与引当金繰入額	4,372	期末手当 2,840 勤勉手当 1,532
				法定福利費	10,565	共済組合負担金ほか 8,349 社会保険料ほか 2,216
				法定福利費引当金繰入額	830	共済組合負担金 727 社会保険料 103
				被服費	189	職員貸与被服
				備用品費	4,321	浄水場関係備品及び消耗品
				燃料費	502	暖房用及び自動車用燃料
				通信運搬費	786	電話回線使用料ほか

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				委託料	13,769	自家用電気設備保守点検委託料ほか
				手数料	13,406	水質検査手数料ほか
				賃借料	1,863	土地借上料ほか
				修繕費	16,667	建物施設修繕ほか
				動力費	37,297	取水、送水ポンプ電気料ほか
				薬品費	12,044	次亜塩素酸ナトリウムほか
				材料費	880	ろ過砂ほか
				補償金	35	浚渫補償料
				負担金	1,028	笠堀ダム管理費負担金ほか
				受水費	859,302	基本料金、使用料金
2 配水及び給水費	150,738	140,700	10,038	給料	14,277	一般職給 3 人 12,432 一般任用職員給 1 人 1,845
				手当等	8,764	扶養手当 1,049 住居手当 1 通勤手当 247 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 2,068 休日勤務手当 48 管理職手当 372 期末手当 2,333 勤勉手当 1,445 児童手当 1,200 賞与引当金繰入額 1,830 期末手当 1,120 勤勉手当 710
				法定福利費	4,524	共済組合負担金ほか 3,910



款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						社会保険料ほか 614
				法定福利費 引当金繰入 額	357	共済組合負担金 338 社会保険料 19
				被服費	84	職員貸与被服
				備用品費	902	配水及び給水関係備品及び消耗 品
				燃料費	1,151	暖房用及び自動車用燃料
				印刷製本費	5	大判カラーコピー代ほか
				通信運搬費	3,025	電話回線使用料ほか
				委託料	26,407	検満メーター取替委託料ほか
				手数料	1,662	廃材処分手数料ほか
				賃借料	1,963	特殊車両借上料ほか
				修繕費	48,770	給・配水管等修繕ほか
				路面復旧費	13,395	舗装道路復旧費
				動力費	2,122	配水ポンプ電気料ほか
				材料費	21,121	給・配水管等維持材料、メー ターほか
				補償金	100	損害補償金
				負担金	279	土木積算システム使用負担金 ほか
3 受託工事費	100	100		材料費	100	修繕工事用材料費
4 総係費	175,310	186,656	△ 11,346	給料	22,415	一般職給 4 人 17,846 一般任用職員給 2 人 4,569
				手当等	8,595	扶養手当 879 住居手当 1 通勤手当 598 特殊勤務手当 1

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						時間外勤務手当 1,053
						休日勤務手当 1
						管理職手当 494
						期末手当 3,392
						勤勉手当 2,056
						児童手当 120
				賞与引当金 繰入額	2,734	期末手当 1,719
						勤勉手当 1,015
				法定福利費	6,355	共済組合負担金ほか 5,461
						社会保険料ほか 894
				法定福利費 引当金繰入 額	527	共済組合負担金 483
						社会保険料 44
				退職給付費	4,287	退職給付引当金繰入
				旅費	555	諸会議参加旅費ほか
				被服費	68	職員貸与被服
				備用品費	1,473	業務関係備品及び消耗品
				燃料費	141	自動車用燃料
				印刷製本費	2,566	納入通知書ほか
				通信運搬費	7,487	郵送料ほか
				広告料	33	新聞広告料
				委託料	97,224	水道料金徴収等業務委託料ほか
				手数料	4,933	口座振替手数料ほか
				賃借料	8,752	会計システム機器借上料ほか
				修繕費	383	自動車・事務用器具修理

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				公課費	188	自動車重量税
				厚生費	172	職員健康診断料ほか
				負担金	4,428	日本水道協会負担金ほか
				保険料	1,594	車両保険料、建物損害保険料ほか
				貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入
5 附帯事業費	11,010	14,615	△ 3,605	ミネラルウォーター費	11,010	ミネラルウォーター製造費用ほか
6 減価償却費	561,007	555,083	5,924	有形固定資産減価償却費	560,112	有形固定資産減価償却費
				無形固定資産減価償却費	895	無形固定資産減価償却費
7 資産減耗費	6,317	1,214	5,103	固定資産除却費	6,217	配水管布設替工事等による除却ほか
				たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
8 その他営業費用	2	2		材料売却原価	1	材料売却原価
				雑支出	1	雑支出
2 営業外費用	61,476	53,514	7,962			
1 支払利息	36,765	36,926	△ 161	企業債利息	36,598	企業債・災害復旧債利息
				借入金利息	167	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	24,706	16,583	8,123	消費税及び地方消費税	24,706	消費税及び地方消費税納付額
3 雑支出	5	5		その他雑支出	5	その他雑支出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 特別損失	100	36,620	△ 36,520			
1 過年度損益 修正損	100	100		過年度損益 修正損	100	過年度調定減に係る修正損
× その他特別 損失		36,520	△ 36,520			
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	468,651	430,801	37,850			
1 企業債	431,400	384,300	47,100			
1 企業債	431,400	384,300	47,100	建設改良等 企業債	431,400	配水管布設替工事ほか
2 工事負担金	37,250	46,500	△ 9,250			
1 工事負担金	37,250	46,500	△ 9,250	工事負担金	37,250	公共下水道関連工事に伴う配水管布設替工事費負担金ほか
3 固定資産売却 代金	1	1				
1 固定資産売 却代金	1	1		固定資産売 却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	787,401	889,838	△ 102,437			
1 建設改良費	610,782	701,532	△ 90,750			
1 事務費	60,350	63,251	△ 2,901	給料	21,434	一般職給5人
				手当等	11,176	扶養手当 928
						住居手当 1
						通勤手当 287
						時間外勤務手当 1,249
						期末手当 4,979
						勤勉手当 3,612

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						児童手当 120
				法定福利費	6,964	共済組合負担金ほか
				委託料	20,000	設計委託料
				負担金	776	電子入札システム共同利用負担金
2 浄水施設費	15,180	35,550	△ 20,370	浄水施設費	15,180	第二浄水場配水ポンプ更新工事
3 配水施設費	515,475	587,028	△ 71,553	配水管布設工事費	22,400	配水管布設工事
				配水管布設替工事費	493,075	石綿セメント管布設替工事 154,400
						老朽管布設替工事ほか 338,675
4 消火栓施設費	9,250	7,250	2,000	消火栓施設費	9,250	消火栓新設工事ほか
5 固定資産購入費	10,527	8,453	2,074	メーター	847	水道メーター
				機械及び装置費	9,680	第一浄水場洗砂機ほか
2 企業債償還金	176,619	188,306	△ 11,687			
1 企業債償還金	176,619	188,306	△ 11,687	企業債償還金	176,619	企業債償還元金 174,066 災害復旧償還元金 2,553

予算に関する説明書第2号

令和3年度 三条市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,865
	減価償却費	561,007
	固定資産除却費	6,217
	退職給付引当金の増減額	△ 15,805
	賞与引当金の増減額	△ 320
	法定福利費引当金の増減額	△ 23
	貸倒引当金の増減額	0
	修繕引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 61,728
	支払利息	36,765
	受取利息及び受取配当金	△ 38
	未収金の増減額(△は増加)	△ 5,004
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 12,732
	未払金の増減額(△は減少)	17,243
	未払費用の増減額(△は減少)	0
	小計	546,447
	利息及び配当金の受取額	38
	利息の支払額	△ 36,765
	業務活動によるキャッシュ・フロー	509,720
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 559,469
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	37,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 522,218
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	200,000
	一時借入金の償還による支出	△ 200,000
	建設改良等企業債による収入	431,400
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 176,619
	財務活動によるキャッシュ・フロー	254,781
	資金増加額(又は減少額)	242,283
	資金期首残高	2,524,706
	資金期末残高	2,766,989

予算に関する説明書第3号

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	14		57,932	39,982	97,914	19,268	117,182
	資本勘定支弁 職員	5		21,434	11,056	32,490	6,964	39,454
	合 計	19		79,366	51,038	130,404	26,232	156,636
前 年 度	損益勘定支弁 職員	15		59,945	52,904	112,849	20,055	132,904
	資本勘定支弁 職員	6		23,620	11,669	35,289	7,148	42,437
	合 計	21		83,565	64,573	148,138	27,203	175,341
比 較	損益勘定支弁 職員	△ 1		△ 2,013	△ 12,922	△ 14,935	△ 787	△ 15,722
	資本勘定支弁 職員	△ 1		△ 2,186	△ 613	△ 2,799	△ 184	△ 2,983
	合 計	△ 2		△ 4,199	△ 13,535	△ 17,734	△ 971	△ 18,705

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,378	4	1,231			3	5,215	
	前 年 度	4,680	4	1,485			3	5,541	
	比 較	△ 302		△ 254				△ 326	
区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	2,354	149	1,238	18,700	13,479	4,287	51,038		
前 年 度	2,165	149	1,238	19,661	13,946	15,701	64,573		
比 較	189			△ 961	△ 467	△ 11,414	△ 13,535		



## (2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	9	17,481	5,653	23,134	3,890	27,024
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	9	17,481	5,653	23,134	3,890	27,024
前 年 度	損益勘定支弁 職員	8	15,650	4,614	20,264	3,321	23,585
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	8	15,650	4,614	20,264	3,321	23,585
比 較	損益勘定支弁 職員	1	1,831	1,039	2,870	569	3,439
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	1,831	1,039	2,870	569	3,439

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	757	429		720		3,747	5,653
	前 年 度	668	386		600		2,960	4,614
	比 較	89	43		120		787	1,039

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 4,199	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	318		平均昇給率 0.43%
		その他の増減分	△ 4,517	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和3年度職員数 19人 令和3年1月1日職員数 21人 令和3年3月31日までの退職者数 △4人 令和3年4月1日異動者数 2人
手当	△ 13,535	制度改正に伴う増減分	△ 355	期末手当の改正に伴う減	国・県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	△ 13,180	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,831	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	1,831	配置数の増等に伴うもの	
手当	1,039	制度改正に伴う増減分	△ 35	期末手当の改正に伴う減	支給率を改定
		その他の増減分	1,074	配置数の増等に伴うもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,225	300,189
	平均給与月額 (円)	403,656	344,710
	平均年齢 (歳)	55.00	53.05
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,915	297,388
	平均給与月額 (円)	389,788	339,096
	平均年齢 (歳)	54.11	52.11

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6級	1	8.3	6級		
	5級	2	16.7	5級	2	22.2
	4級	2	16.7	4級	6	66.7
	3級	7	58.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	一般任用職員相当2級			一般任用職員相当級	1	11.1
	一般任用職員相当1級					
	計	12	100.0	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	6級	1	7.7	6級		
	5級	2	15.4	5級	2	25.0
	4級	2	15.4	4級	5	62.5
	3級	7	53.8	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	一般任用職員相当2級	1	7.7	一般任用職員相当級	1	12.5
	一般任用職員相当1級					
	計	13	100.0	計	8	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	一般任用 職員相当 1 級	一般任用 職員相当 2 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 (Ⅱ類一般 任用職員 相当)	主事 技師 (Ⅰ類一般 任用職員 相当)	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	12	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	47.6	41.7	55.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	13	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	5	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	5	4
比 率 (B) / (A) (%)	42.9	38.5	50.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	6 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925
前 年 度	2.225	2.175	4.40	有	6 月 期 末 1.30 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.25 勤 勉 0.925
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	6 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	劇薬等取扱作業手当		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

予算に関する説明書第4号

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金等
水道料金 徴収等業務 委託	千円 461,395	平成30年度から 令和2年度まで	千円 275,825	令和3年度から 令和4年度まで	千円 185,570	千円 185,570

予算に関する説明書第5号

令和2年度 三条市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,786,660		
(2)	受託工事収益	216		
(3)	附帯事業収益	9,798		
(4)	その他営業収益	16,406	1,813,080	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	946,328		
(2)	配水及び給水費	114,445		
(3)	受託工事費	30		
(4)	総係費	171,886		
(5)	附帯事業費	11,339		
(6)	減価償却費	554,850		
(7)	資産減耗費用	6,845		
(8)	その他営業費用	0	1,805,723	
	営業利益			7,357
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	112		
(2)	繰入金	2,413		
(3)	水道加入金	36,536		
(4)	長期前受金戻入	58,606		
(5)	雑収益	1,247	98,914	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	37,184		
(2)	雑支出	1	37,185	61,729
	経常利益			69,086
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	83		
(2)	その他特別損失	44,280	44,363	△ 44,362
	当年度純利益			24,724
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			24,724

令和2年度 三条市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		114,292	
	ロ 立 木		96	
	ハ 建 物	148,998		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 119,045	29,953	
	ニ 構 築 物	23,475,750		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,360,847	12,114,903	
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,777,336		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,023,295	754,041	
	ヘ 車 両 運 搬 具	39,249		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37,287	1,962	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,466		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,963	3,503	
	チ 建 設 仮 勘 定		14,897	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,033,647	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		198	
	ロ 橋 梁 利 用 権		31,626	
	無 形 固 定 資 産 合 計		31,824	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		28,062	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		28,062	
	固 定 資 産 合 計			13,093,533
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,524,706	
	(2) 未 収 金	102,141		
	貸 倒 引 当 金	△ 400	101,741	
	(3) 貯 蔵 品		34,337	
	(4) 前 払 金		25	
	(5) 有 価 証 券		0	
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			2,660,809
	資 産 合 計			15,754,342



(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,475,470	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		3,475,470
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	111,084	
ロ	修繕引当金	35,709	
	引当金合計		146,793
	固定負債合計		3,622,263
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	174,066	
ロ	その他の企業債	2,553	
	企業債合計		176,619
(2)	未払費用		231,334
(3)	未払費		0
(4)	預り金		69,030
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
イ	退職給付引当金	34,434	
ロ	賞与引当金	9,156	
ハ	法定福利費引当金	1,711	
	引当金合計		45,301
(7)	その他の流動負債		0
	流動負債合計		522,384
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,502,419
(2)	長期前受収益化累計額		△ 597,333
	繰延収益合計		1,905,086
	負債合計		6,049,733
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	分庫補助金	927	
ロ	工事負担金	56,125	
ハ	国庫補助金	5,380	
ニ	県庫補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	208,471	
ロ	利益積立金	545,225	
ハ	建設改良積立金	599,894	
ニ	当年度未処分利益剰余金	24,724	
A	前年度繰越利益剰余金	0	
B	当年度純利益	24,724	
C	その他未処分利益剰余金変動額	0	
	利益剰余金合計		1,378,314
	剰余金合計		1,441,348
	資本合計		9,704,609
	負債資本合計		15,754,342

令和3年度 三条市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		114,292	
	ロ 立 木		96	
	ハ 建 物	148,998		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 120,919	28,079	
	ニ 構 築 物	23,985,267		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,814,344	12,170,923	
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,800,619		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,093,690	706,929	
	ヘ 車 両 運 搬 具	39,249		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37,287	1,962	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,466		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 29,581	2,885	
	チ 建 設 仮 勘 定		1,620	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,026,786	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		198	
	ロ 橋 梁 利 用 権		30,731	
	無 形 固 定 資 産 合 計		30,929	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		28,062	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		28,062	
	固 定 資 産 合 計			13,085,777
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,766,989	
	(2) 未 収 金	107,145		
	貸 倒 引 当 金	△ 400	106,745	
	(3) 貯 蔵 品		47,069	
	(4) 前 払 金		25	
	(5) 有 価 証 券		0	
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			2,920,828
	資 産 合 計			16,006,605

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,721,729	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		3,721,729
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	94,000	
ロ	修繕引当金	35,709	
	引当金合計		129,709
	固定負債合計		3,851,438
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,141	
ロ	その他の企業債	0	
	企業債合計		185,141
(2)	未払費用		248,578
(3)	未払費		0
(4)	預り金		69,030
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
イ	退職給付引当金	35,713	
ロ	賞与引当金	8,836	
ハ	法定福利費引当金	1,688	
	引当金合計		46,237
(7)	その他の流動負債		0
	流動負債合計		549,086
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,529,932
(2)	長期前受収益化累計額		△ 649,324
	繰延収益合計		1,880,608
	負債合計		6,281,132
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	分擔金	927	
ロ	工事負担金	56,125	
ハ	国庫補助金	5,380	
ニ	県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	208,471	
ロ	利益積立金	569,948	
ハ	建設改良積立金	599,894	
ニ	当年度未処分利益剰余金	20,865	
A	前年度繰越利益剰余金	0	
B	当年度純利益	20,865	
C	その他未処分利益剰余金変動額	0	
	利益剰余金合計		1,399,178
	剰余金合計		1,462,212
	資本合計		9,725,473
	負債資本合計		16,006,605

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具費 3～5年

工具・器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

電話加入権 0～20年

橋梁利用権 30～60年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

##### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当に係る一般会計繰出金を支出するため、退職給付引当金34,434千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金9,156千円及び法定福利費引当金1,711千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、水道料金の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩した。

## IV. セグメント情報の開示

三条市水道事業は、水道事業のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

## V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。